

平成25年度 丹波市財務状況把握の結果概要

都道府県名	団体名	財政力指数	0.44	標準財政規模(百万円)	22,651
兵庫県	丹波市	H26.1.1人口(人)	68,252	平成25年度職員数(人)	569
		面積(Km ²)	493.21	人口千人当たり職員数(人)	8.3

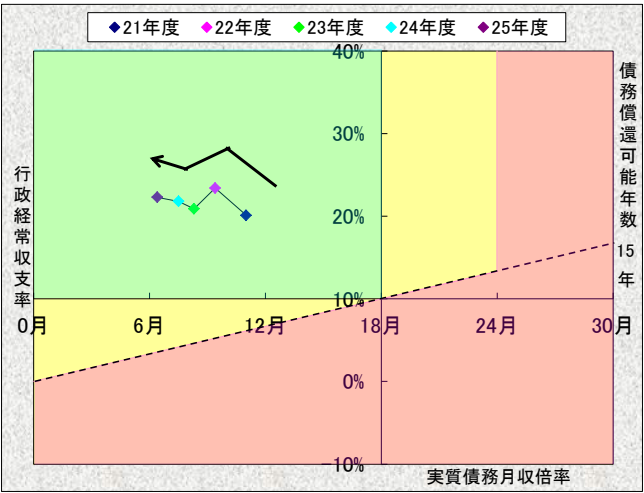
＜人口構成の推移＞

(単位:千人)

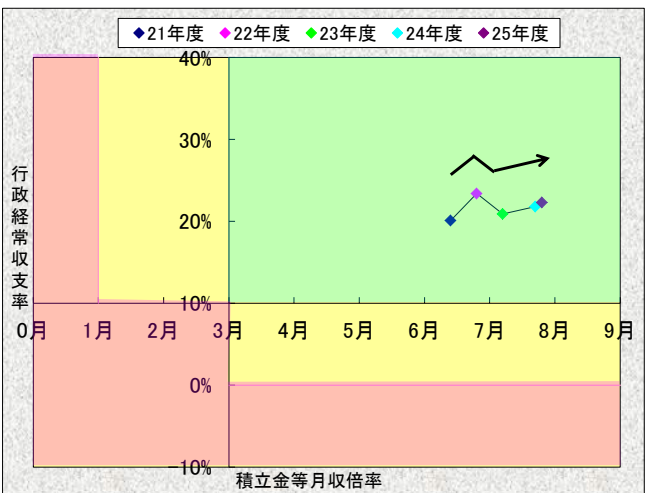
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
12年国調	72.9	11.7	16.1%	43.2	59.2%	18.0	24.7%	3.1	8.5%	14.8	40.5%	18.4	50.3%
17年国調	70.8	10.6	15.0%	41.5	58.6%	18.7	26.4%	3.3	9.3%	13.5	38.1%	18.6	52.4%
22年国調	67.8	9.4	13.9%	38.8	57.3%	19.5	28.8%	2.4	7.4%	12.0	36.8%	18.1	55.8%
22年国調	全国		13.2%	63.8%		23.0%		4.2%		25.2%		70.6%	
	兵庫県		13.7%	63.3%		23.1%		2.1%		26.3%		71.6%	

◆ヒアリング等の結果概要

【債務償還能力】

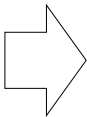


【資金繰り状況】



[財務上の問題]

債務高水準	-
積立低水準	-
収支低水準	-



[要因分析]

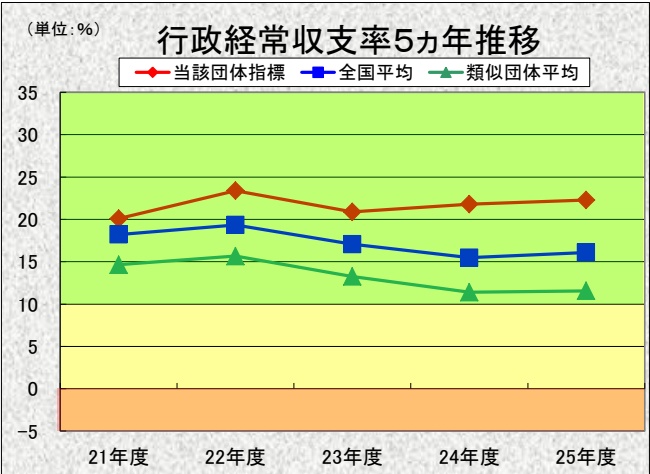
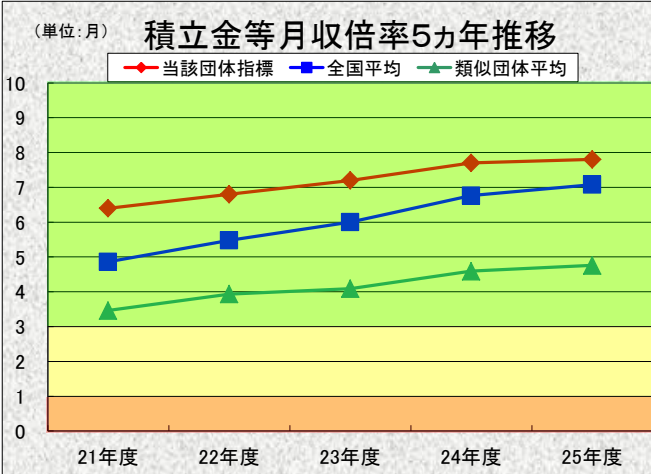
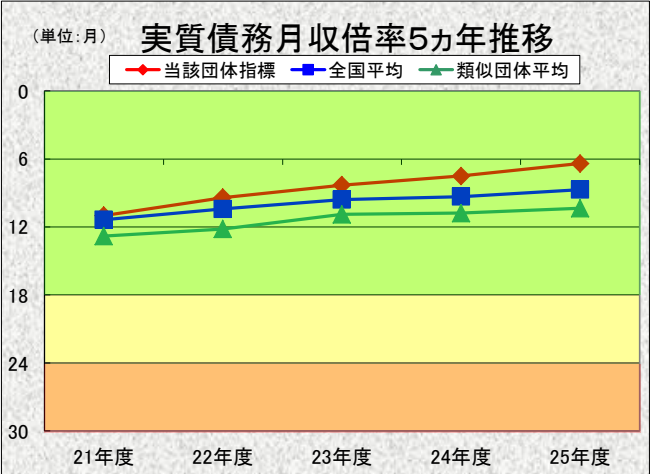
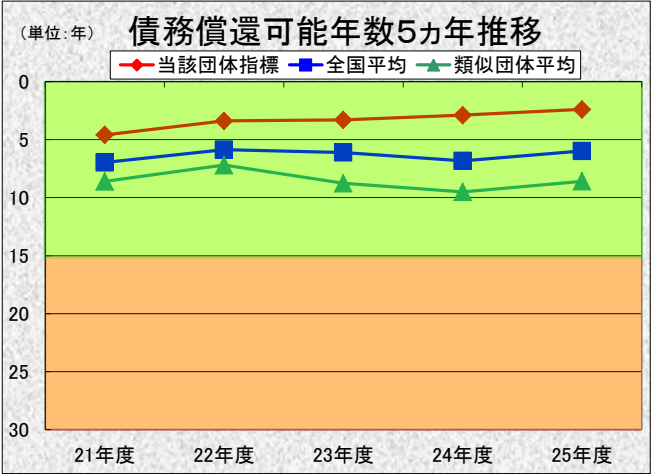
債務高水準		積立低水準		収支低水準	
建設債	-	建設投資目的の取崩し	-	地方税の減少	-
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	-	資金繰り目的の取崩し	-	人件費・物件費の増加
	公営企業会計等の資金不足額	-	その他	-	扶助費の増加
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	-			補助費等・繰出金の増加
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額	-			その他
その他		-			-
その他		-			-

◆財務指標の経年推移

＜財務指標＞

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
債務償還可能年数	4.6年	3.4年	3.3年	2.9年	2.4年
実質債務月収倍率	11.0月	9.4月	8.3月	7.5月	6.4月
積立金等月収倍率	6.4月	6.8月	7.2月	7.7月	7.8月
行政経常収支率	20.1%	23.4%	20.9%	21.8%	22.3%

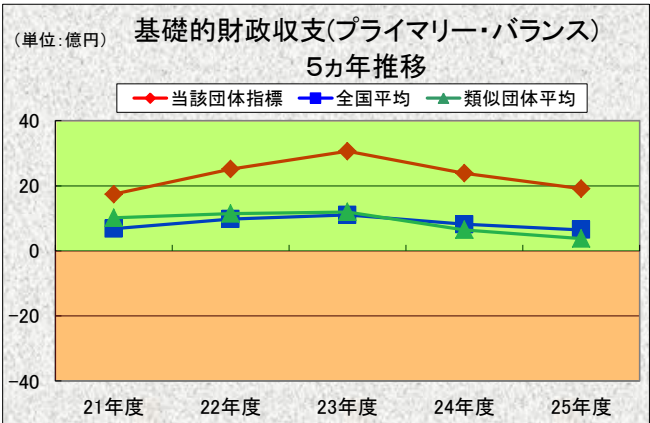
類似団体区分	
都市Ⅱ－1	
類似団体 平均値	全国 平均値
8.6年	6.0年
10.3月	8.7月
4.8月	7.1月
11.6%	16.1%



＜参考指標＞

（25年度）

健全化判断比率	団体値	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	－	12.26%	20.00%
連結実質赤字比率	－	17.26%	30.00%
実質公債費比率	9.9%	25.0%	35.0%
将来負担比率	12.0%	350.0%	－



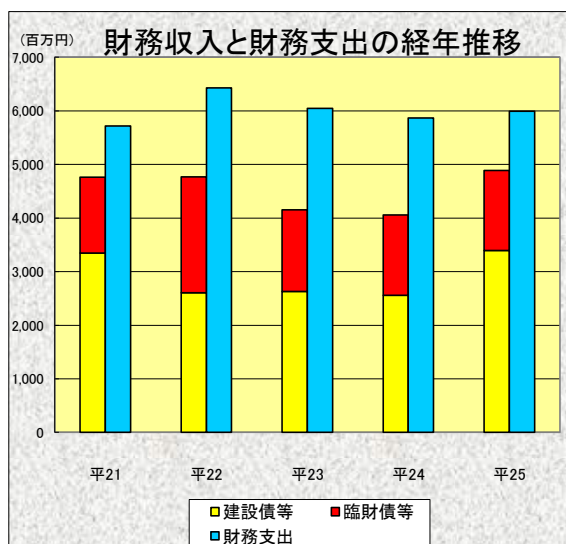
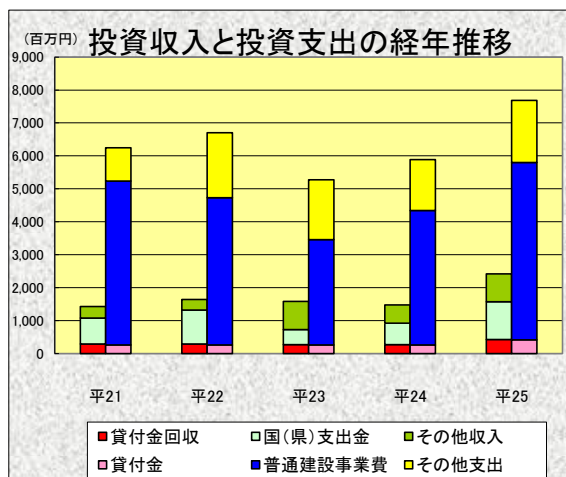
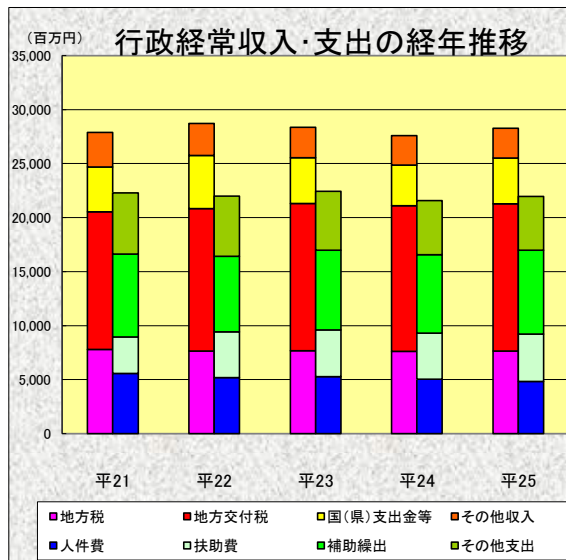
基礎的財政収支＝〔歳入－（地方債＋繰越金＋基金取崩）〕
－〔歳出－（公債費＋基金積立（※））〕
（※）基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。

※1. 債務償還可能年数について、分子（実質債務）がマイナスとなる場合は「0.0年」、分母（行政経常収支）がマイナスとなる場合は「－」（分子・分母ともマイナスの場合は「0.0年」として表示している。
※2. 右上部表中の「類似団体平均値」及び「全国平均値」については、各団体の25年度計数を単純平均したものである。
※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、25年度の類型区分による。
※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子（実質債務）がマイナスの場合には「0（年・月）」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

(百万円)

	平21	平22	平23	平24	平25
■行政活動の部■					
地方税	7,808	7,659	7,662	7,631	7,651
地方譲与税・交付金	1,448	1,426	1,356	1,227	1,280
地方交付税	12,731	13,181	13,638	13,485	13,616
国(県)支出金等	4,159	4,922	4,239	3,758	4,242
分担金及び負担金・寄附金	300	245	206	203	223
使用料・手数料	808	735	713	733	731
事業等収入	621	552	558	561	534
行政経常収入	27,875	28,720	28,372	27,598	28,278
人件費	5,571	5,192	5,286	5,047	4,830
物件費	4,390	4,319	4,263	4,061	4,114
維持補修費	561	636	631	437	436
扶助費	3,394	4,239	4,303	4,249	4,383
補助費等	2,829	2,403	2,735	2,561	3,102
繰出金(建設費以外)	4,840	4,600	4,648	4,706	4,660
支払利息	690	614	565	509	443
(うち一時借入金利息)	-	-	-	-	-
行政経常支出	22,275	22,002	22,431	21,570	21,969
行政経常収支	5,600	6,718	5,942	6,028	6,309
特別収入	1,533	297	320	327	522
特別支出	1,268	57	68	72	96
行政収支(A)	5,866	6,959	6,193	6,284	6,735
■投資活動の部■					
国(県)支出金	785	1,027	455	654	1,147
分担金及び負担金・寄附金	25	29	35	48	44
財産売却収入	45	35	54	33	30
貸付金回収	295	289	275	273	429
基金取崩	280	258	762	472	764
投資収入	1,429	1,638	1,581	1,480	2,414
普通建設事業費	4,968	4,468	3,193	4,076	5,382
繰出金(建設費)	69	20	56	39	95
投資及び出資金	890	680	791	464	591
貸付金	264	266	266	266	416
基金積立	54	1,267	970	1,039	1,200
投資支出	6,245	6,700	5,276	5,884	7,684
投資収支	▲ 4,816	▲ 5,061	▲ 3,695	▲ 4,404	▲ 5,270
■財務活動の部■					
地方債	4,764	4,766	4,153	4,058	4,889
(うち臨財債等)	(1,420)	(2,159)	(1,521)	(1,501)	(1,497)
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務収入	4,764	4,766	4,153	4,058	4,889
元金償還額	5,719	6,428	6,044	5,865	5,995
(うち臨財債等)	(589)	(621)	(741)	(1,920)	(1,389)
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務支出(B)	5,719	6,428	6,044	5,865	5,995
財務収支	▲ 955	▲ 1,662	▲ 1,891	▲ 1,807	▲ 1,105
収支合計	95	236	607	73	360
償還後行政収支(A-B)	147	531	149	419	740
■参考■					
実質債務	25,594	22,576	19,738	17,203	15,216
(うち地方債現在高)	(39,883)	(38,221)	(36,329)	(34,523)	(33,417)
積立金等残高	14,950	16,195	17,010	17,650	18,445



(注) 棒グラフの左が収入を表し、右が支出を表している。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

◎債務償還能力について

債務償還能力は、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から分析したものである。

【債務償還能力】留意すべき状況にはないと考えられる。

ストック面において、実質債務月収倍率が18.0月未満であり低いことから問題はないと考えられる。また、フロー面においても、行政経常収支率が10.0%以上であり高いことから問題はないため、債務償還能力は留意すべき状況にはないと考えられる。

【財務指標】（補正後）

実質債務月収倍率 6.4月
行政経常収支率 22.3%
債務償還可能年数 2.4年

◎資金繰り状況について

資金繰り状況は、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用してストック面（資金繰り余力の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から分析したものである。

【資金繰り状況】留意すべき状況にはないと考えられる。

ストック面において、積立金等月収倍率が3.0月以上であり高いことから問題はないと考えられる。また、フロー面においても、行政経常収支率が10.0%以上であり高いことから問題はないと考えられるため、資金繰り状況は留意すべき状況にはないと考えられる。

【財務指標】（補正後）

積立金等月収倍率 7.8月
行政経常収支率 22.3%

※ 債務償還能力及び資金繰り状況について、以下のとおり計数補正を行っている。

（21年度以降の補正のあった指標値のみ記載）

○補正科目

- ①国（県）支出金等：平成21年度 1,109百万円 減額補正
- 行政特別収入：平成21年度 1,109百万円 増額補正
- 補助費等：平成21年度 1,109百万円 減額補正
- 行政特別支出：平成21年度 1,109百万円 増額補正

（補正理由）一過性の定額給付金に係る収入および支出が計上されているため。

○財務指標（補正前→補正後）

- ・実質債務月収倍率（平成21年度：10.6月→11.0月）
- ・積立金等月収倍率（平成21年度：6.2月→6.4月）
- ・行政経常収支率（平成21年度：19.3%→20.1%）

◎財務の健全性等に関する事項

債務償還能力及び資金繰り状況に関する財務上の問題が生じていない要因は以下のとおりと考えられる。

【債務高水準に該当していない要因】

○現在、債務系統の問題がない、もしくは解消された理由・背景

当市は、合併前の旧市島町の三ツ塚白鳳の里整備事業（当初起債額：1,526百万円）や旧春日町の春日運動公園整備事業（当初起債額：1,328百万円）等の大型事業の実施に際し多額の地方債を発行した結果、実質債務月収倍率は合併時点（平成16年度末）では18.8月とやや高い水準にあった。

合併後の平成17年度以降、普通建設事業を縮小し、実施事業を絞り込むとともに、「行政改革実施計画」に基づき、合併算定替えの特例措置終了に伴う地方交付税の減少に備え、将来の公債費負担を軽減させるために、毎年度繰上償還を行うこと（平成17年度～25年度総額：16,142百万円）で地方債残高の圧縮に努めてきたことや、下記のとおり平成17年度以降積立金等残高が増加傾向で推移していることにより、実質債務月収倍率は大幅に低下しており、平成25年度には6.4月と問題のない水準となっている。

【積立低水準に該当していない要因】

○現在、積立系統の問題がない、もしくは解消された理由・背景

合併前に各町が参加する合併推進協議会で、合併に当たり標準財政規模の23.4%以上の財政調整基金を持ち寄ること等から、合併時点（平成16年度）において十分な基金残高を確保できていた。加えて、合併以前から旧春日町の自動車教習所財政調整基金（承継時点残高：315百万円）や旧市島町の福祉基金（承継時点残高：198百万円）等に多額の積立を行ってきたことから、平成16年度時点の積立金等月収倍率は5.2月（積立金等残高：11,069百万円）と当局の基準（3.0月）を上回る水準にあった。

合併後の平成17年度以降については、平成16年10月に起きた台風23号に伴う復旧事業の実施等により財源不足が生じたことから財政調整基金を取り崩した（平成17年度～19年度取崩し額：3,372百万円）ものの、合併特例債を財源に地域振興基金を積極的に積み立ててきた（平成17年度～25年度積立額：6,200百万円）ことや、小学校の校区ごとに設定される自治振興会の活動費用等の財源として地域づくり基金を積み立ててきた（平成17年度～25年度積立額：1,047百万円）ことから、積立金等残高は増加傾向にあり、平成25年度において積立金等月収倍率は7.8月と問題のない水準となっている。

【収支低水準に該当していない要因】

○現在、収支系統の問題がない、もしくは解消された理由・背景

当市は、平成16年度に6町が合併して誕生した市であるため、合併算定替えの影響を大きく受けている（合併算定替えの影響額：平成25年度3,334百万円）ことや、交付税算入率の高い合併特例債等を中心に発行してきたことにより、地方交付税は類似団体と比較して優位（地方交付税26位/197団体 25年度決算対人口比ベース）となっており、収入面の安定につながっている。

支出面においては、「丹波市定員適正化計画」（平成18年度～22年度）や「第2次丹波市定員適正化計画」（平成23年度～27年度）に基づき、定員管理及び給与の適正化を図るなど人件費の削減（直近10年間の人員削減数：176人、同期間の人件費削減額1,281百万円）に努めたほか、上記のとおり地方債残高の減少に取り組んだことから、支払利息は減少してきた。また、物件費について「行政改革実施計画」に基づき、予算の段階で厳格に査定することにより削減に取り組んでいることも支出を抑える要因となっている。

上記の要因により行政経常収支率は、合併時以降も問題のない水準で推移しており平成25年度には22.3%と問題のない水準となっている。

◎財務の健全性等に関する事項

○収支計画の名称、策定年度及び計画期間
「財政収支見通し(普通会計・一般財源ベース)」
(策定:平成26年度、計画期間:平成26～30年度)

・地方債残高:増加する見通し

ヒアリングによれば、計画期間中(平成26～30年度)に地域医療総合支援センターや看護専門学校等の大型建設事業に係る合併特例債の発行や多額の臨時財政対策債の発行が見込まれているため、地方債残高は増加する見込みである。

・積立金残高:減少する見通し

ヒアリングによれば、平成26年8月の豪雨災害に係る復旧費用の財源として財政調整基金を取り崩すほか、情報機器の更新等にその他特定目的基金を取り崩すことが見込まれているため、積立金残高は減少する見込みである。

・一般財源ベース収支:黒字幅が縮小する見通し

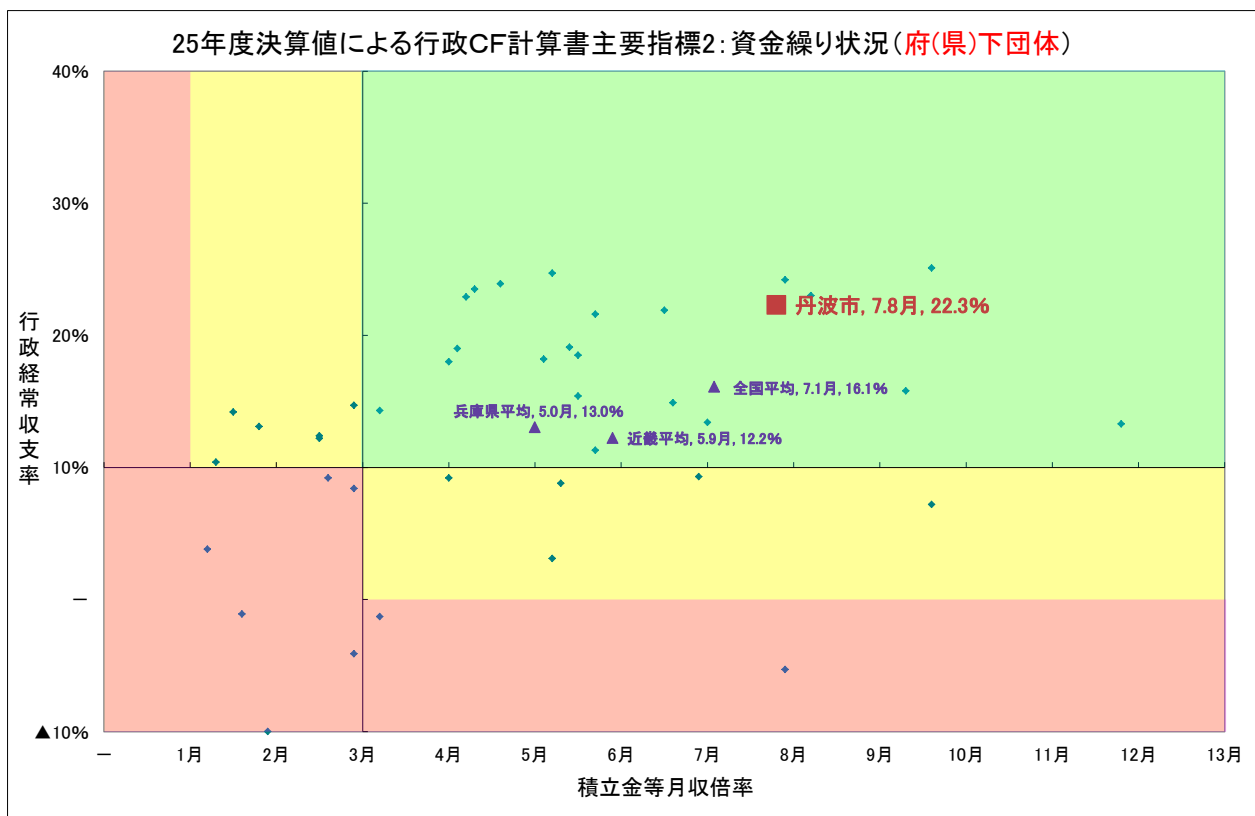
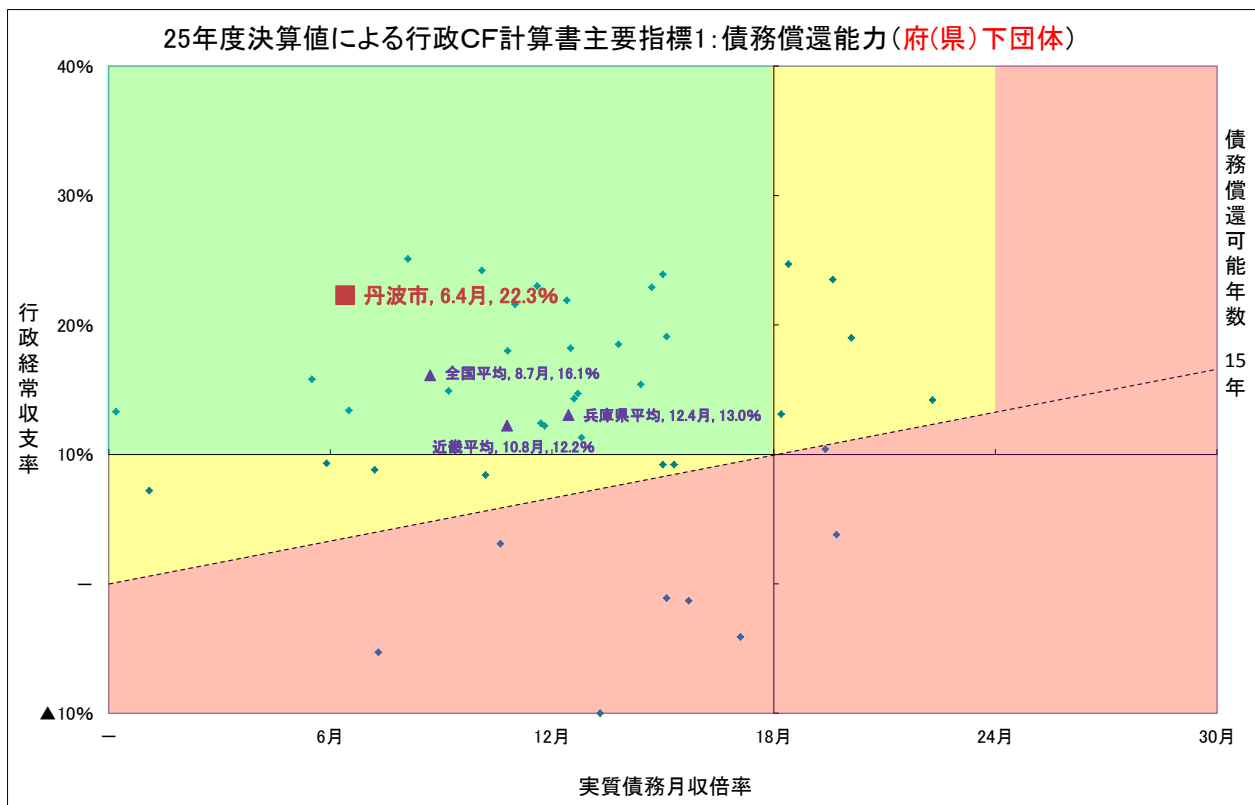
ヒアリングによれば、人口減少に伴う個人市民税の減少と評価替えに伴う固定資産税の減少を要因とする地方税の減少や、合併特例期間の終了や人口減少に伴う地方交付税の減少等により、一般財源ベース収支(形式収支)の黒字幅が縮小する見込みである。

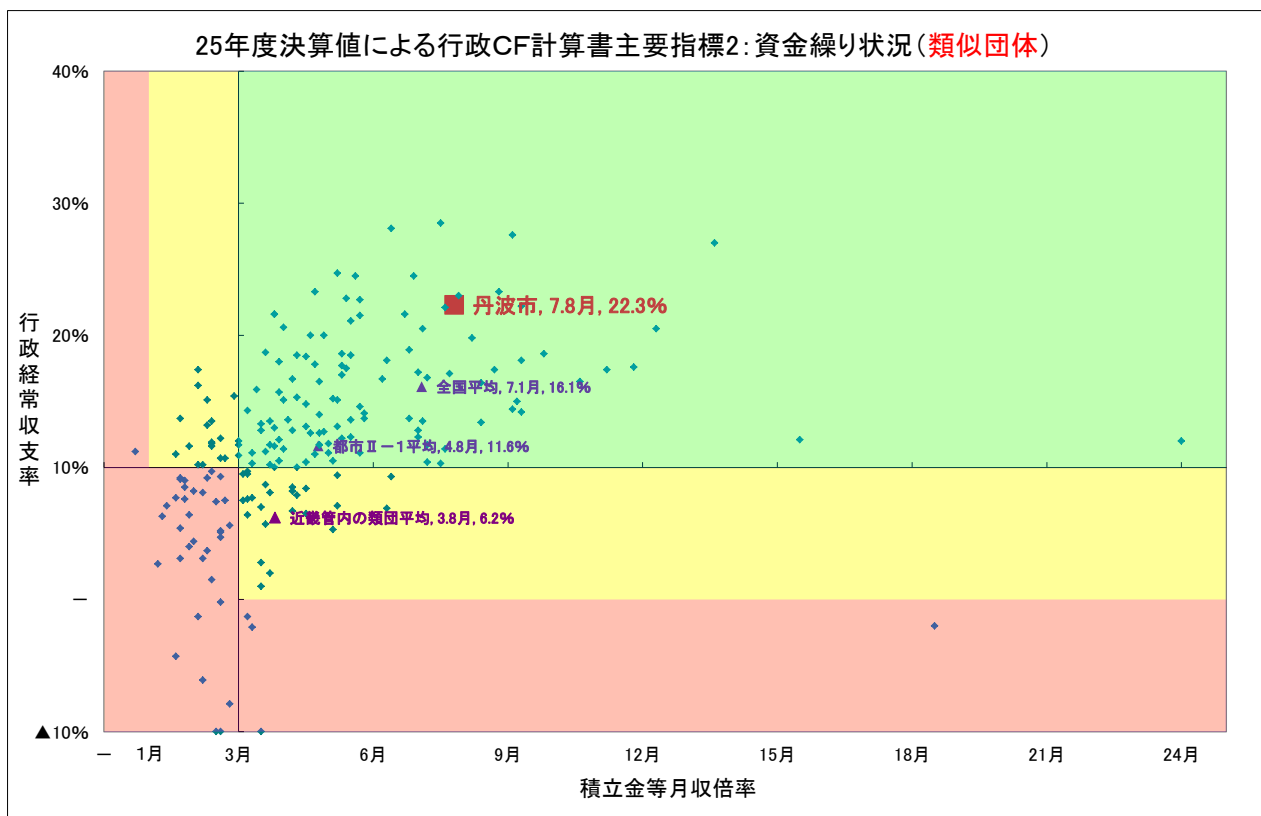
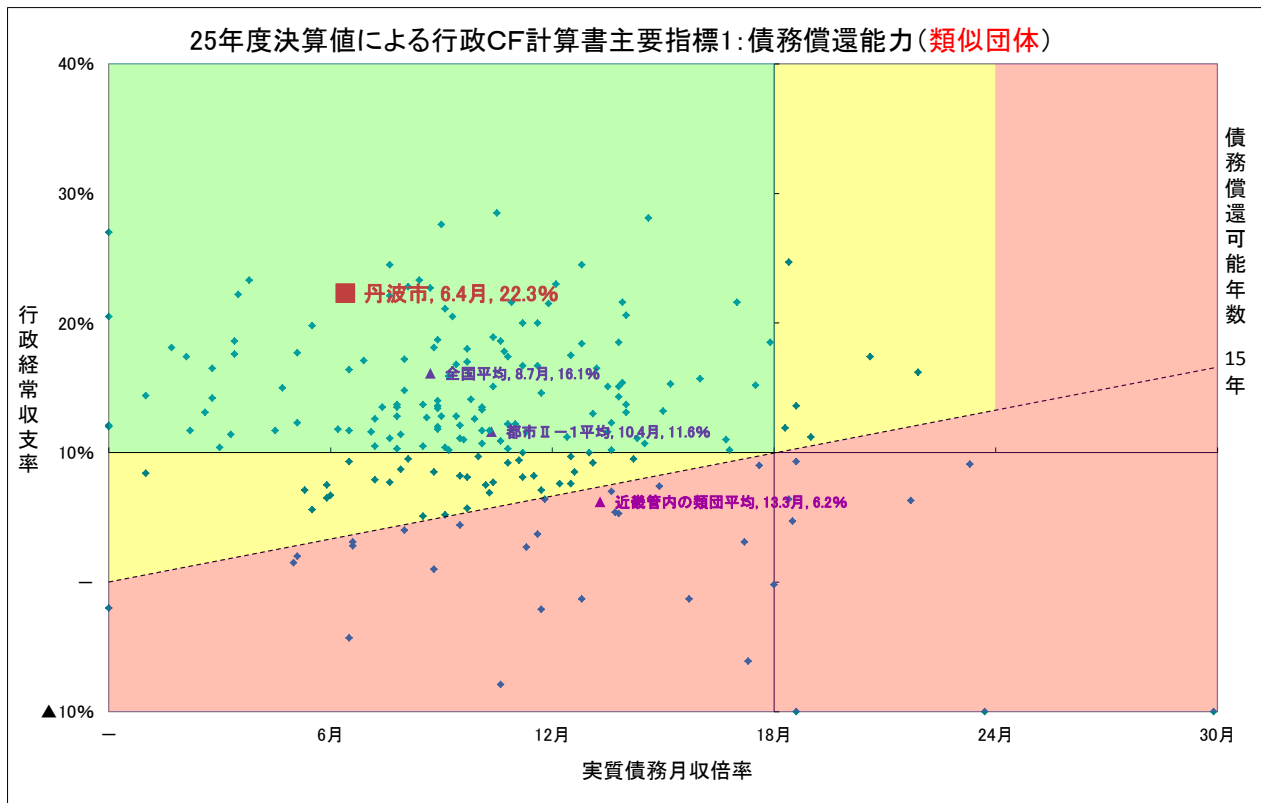
【その他の留意点】

・下水道事業会計(平成25年度:繰出比率8.2%)

当市は、昭和40年に公共下水道の整備を開始し平成元年から平成14年にかけて集中して32処理地区の整備を行っており、その財源を企業債で賄ったことから、企業債残高が多額となっている。そのため、同事業会計においては公債費負担が重く、これを補填するため、普通会計から多額の基準内繰出しを行っていることから、同会計への繰出比率が高くなっている。

現在、「丹波市下水道中期ビジョン」を定めて、計画的に事業を行い、維持管理費等の削減を図っていることや、平成32年度以降は元利償還金が減少することから、普通会計からの繰出金が減少する見込みであるものの、下水道施設の改築更新時期を迎えており、その事業規模次第で多額の繰出しを行う可能性があることから、繰出比率の推移については引き続き留意が必要である。





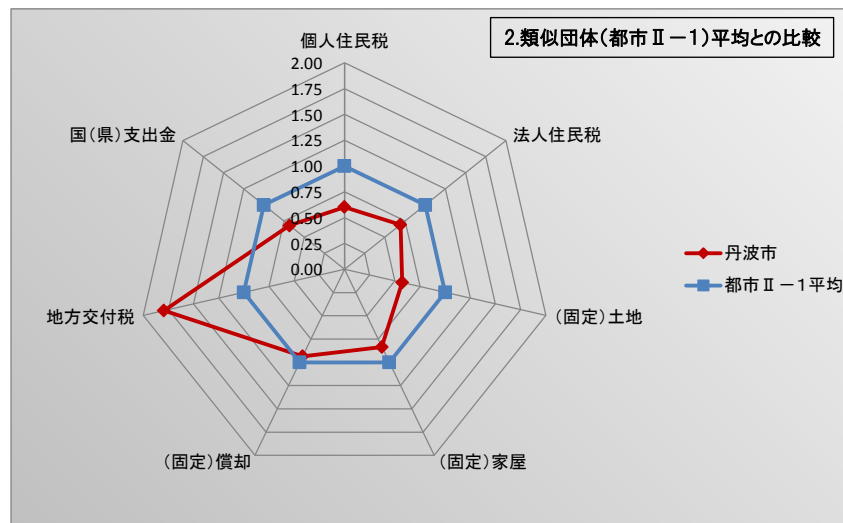
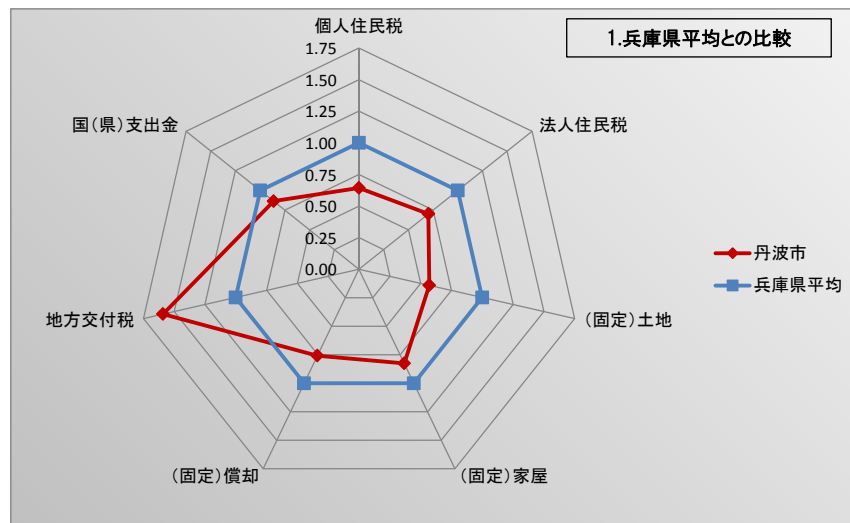
財務状況把握参考資料

H25年度決算版

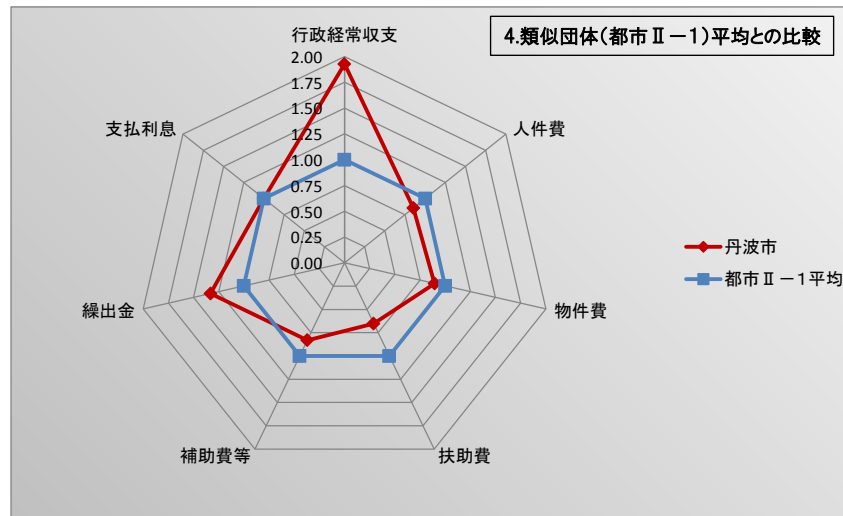
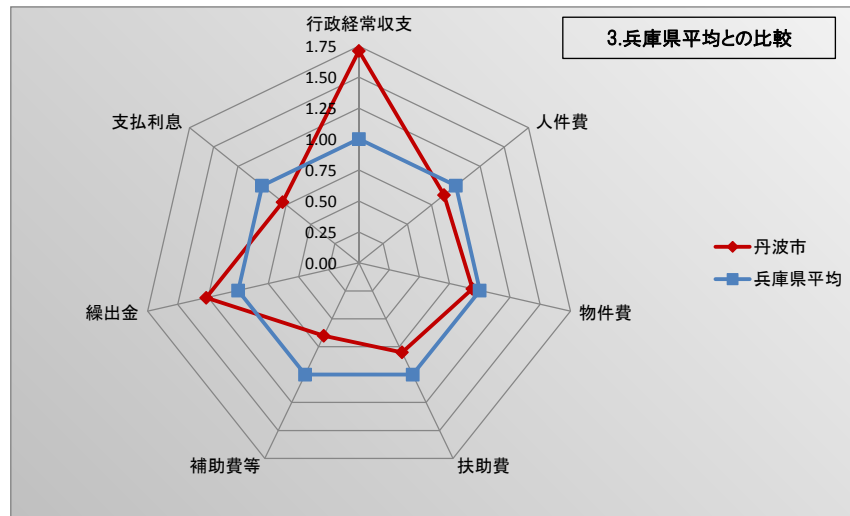
作成日	2015/12/2	都道府県	兵庫県平均
団体名	丹波市	類似団体区分	都市Ⅱ－1平均

行政経常収入に対する各科目の状況

収入科目



支出科目



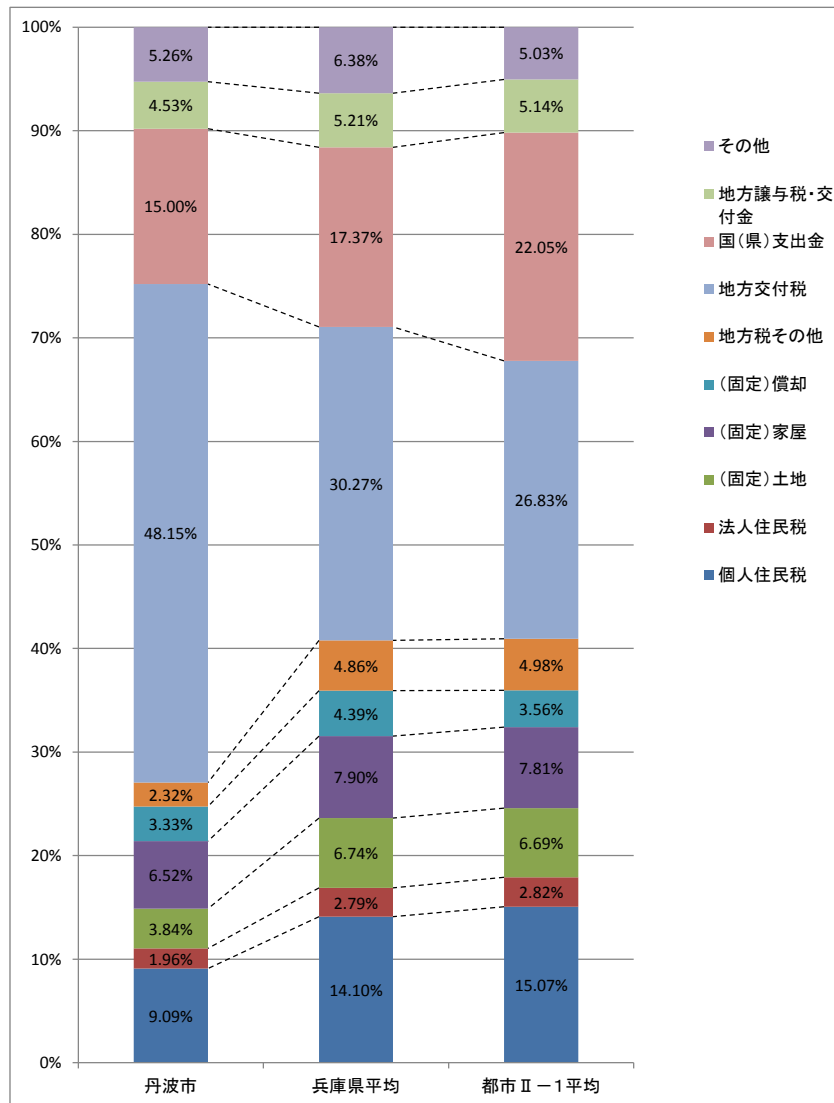
※上記グラフは、行政経常収入に対する各科目の割合について、都道府県または類似団体平均を1とした場合の貴団体の大きさを視覚的に示しています。

※この資料は、H25年度の各地方公共団体決算統計から作成した、行政キャッシュ・フローの数値(補正前)を基に作成しています。

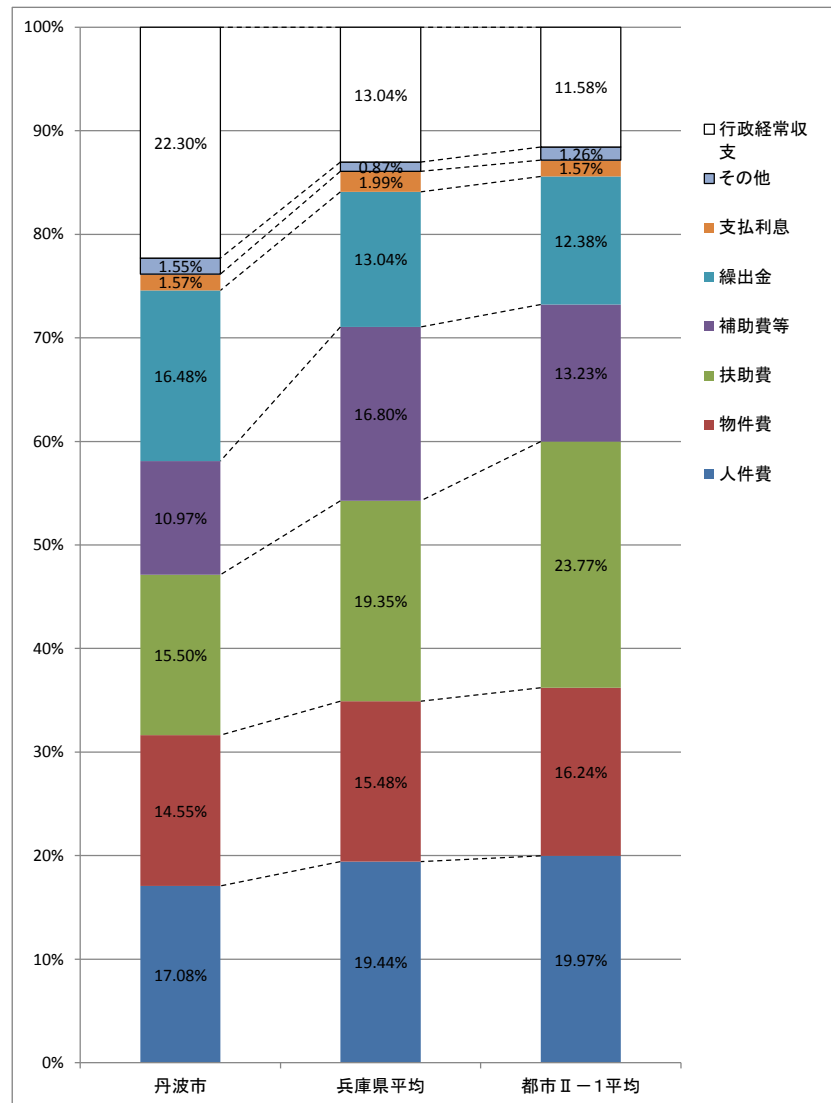
※都道府県・類似団体区分のデータは、貴団体も含めて平均値を算出しています(府県41団体、類団197団体)。

フロー分析

行政経常収入に対する収入科目の割合



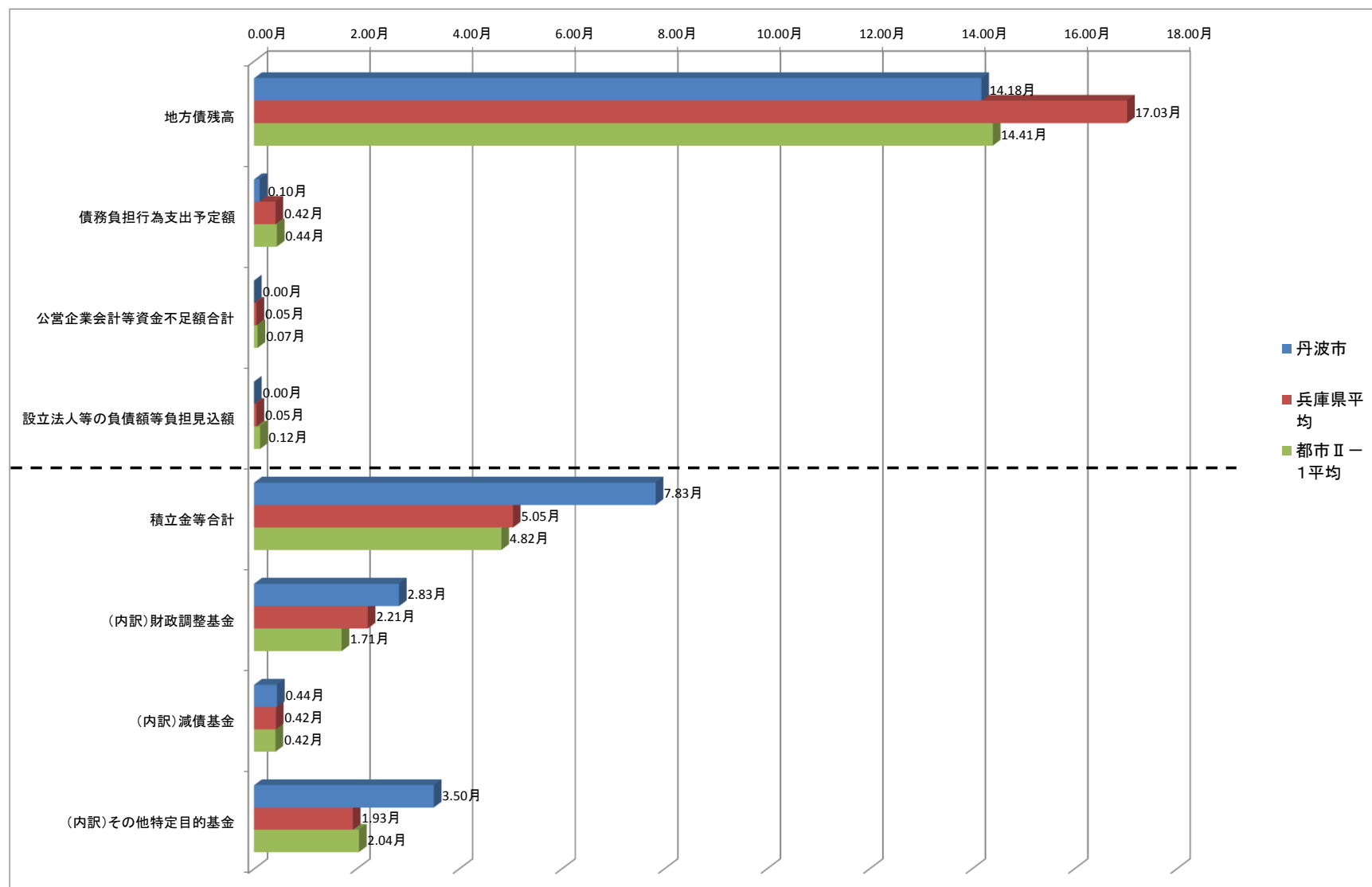
行政経常収入に対する支出科目・収支の割合



※この資料は、H25年度の各地方公共団体決算統計から作成した、行政キャッシュ・フローの数値(補正前)を基に作成しています。
 ※都道府県・類似団体区分のデータは、貴団体も含めて平均値を算出しています(府県41団体、類団197団体)。

ストック分析

地方債残高等の月収倍率



※月収倍率は、各項目について、行政経常収入の1/12の額で除して算定しております。

※この資料は、H25年度の各地方公共団体決算統計から作成した、行政キャッシュ・フローの数値(補正前)を基に作成しています。
 ※都道府県・類似団体区分のデータは、貴団体も含めて平均値を算出しています(府県41団体、類団197団体)。

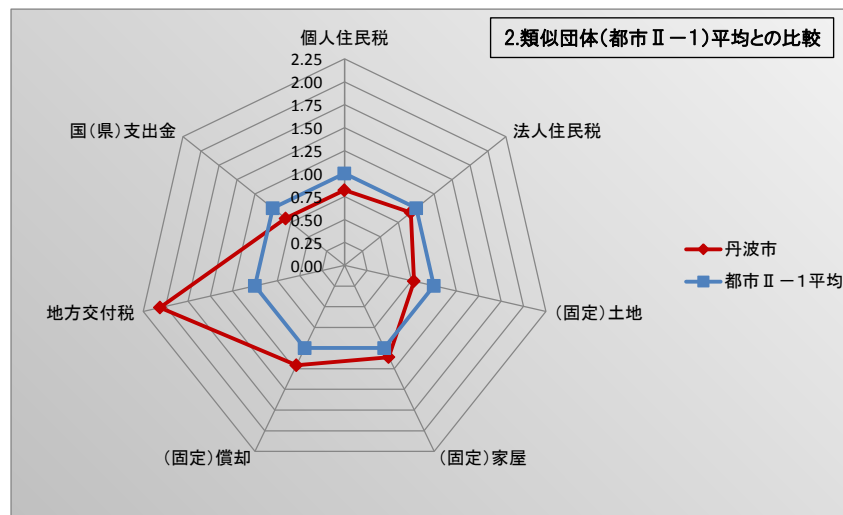
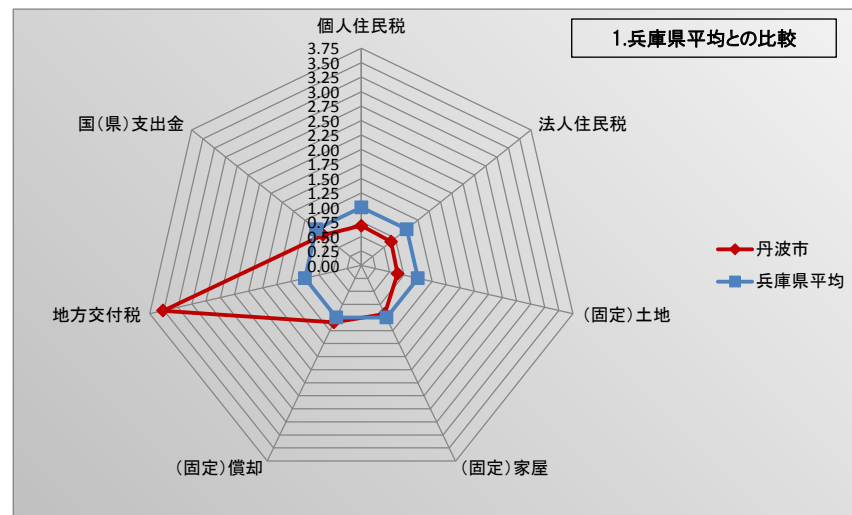
財務状況把握参考資料

H25年度決算版

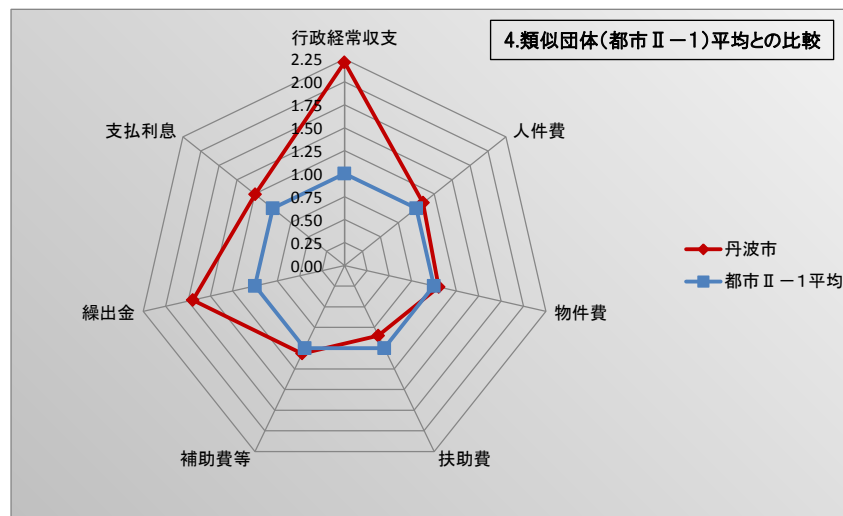
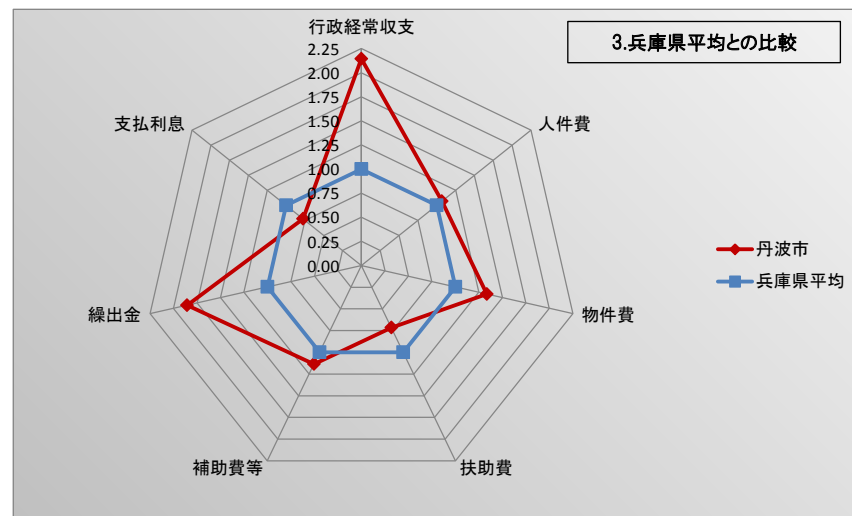
作成日	2015/12/2	都道府県	兵庫県平均
団体名	丹波市	類似団体区分	都市Ⅱ－1平均

住基人口に対する各科目の状況

収入科目



支出科目

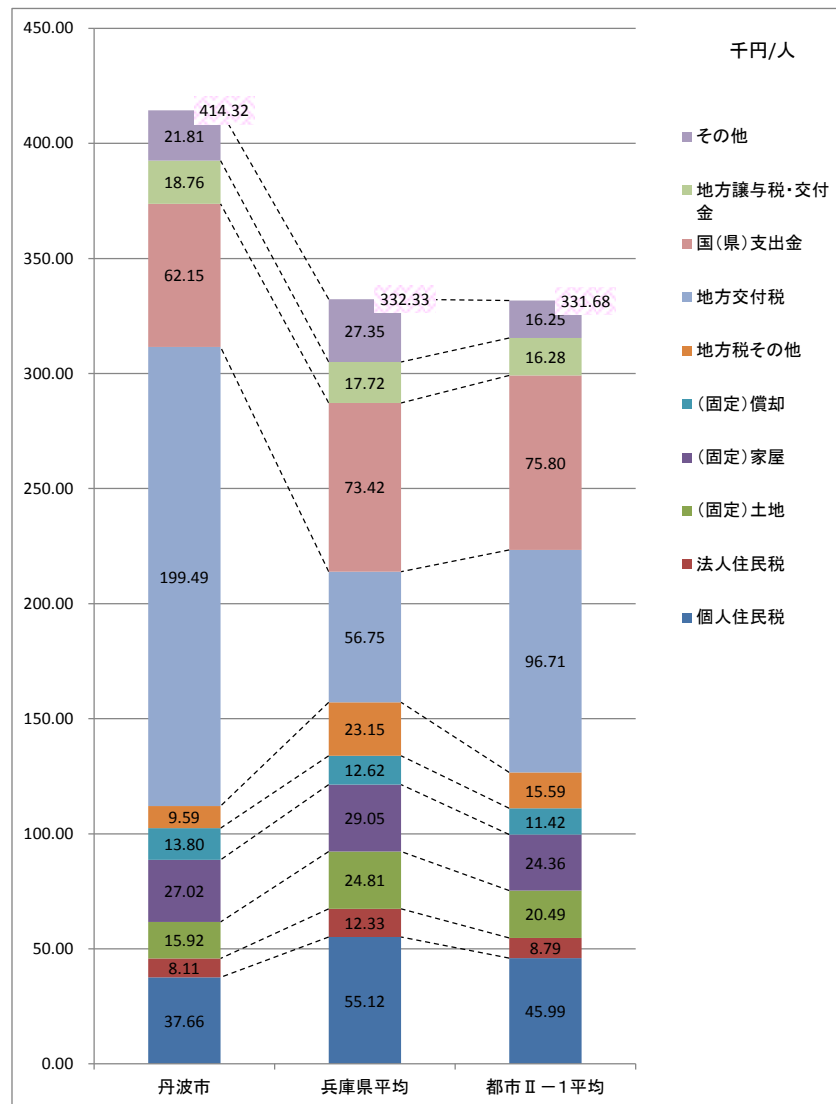


※上記グラフは、住基人口一人当たりの各科目の金額について、都道府県または類似団体平均を1とした場合の貴団体の大きさを視覚的に示しています。

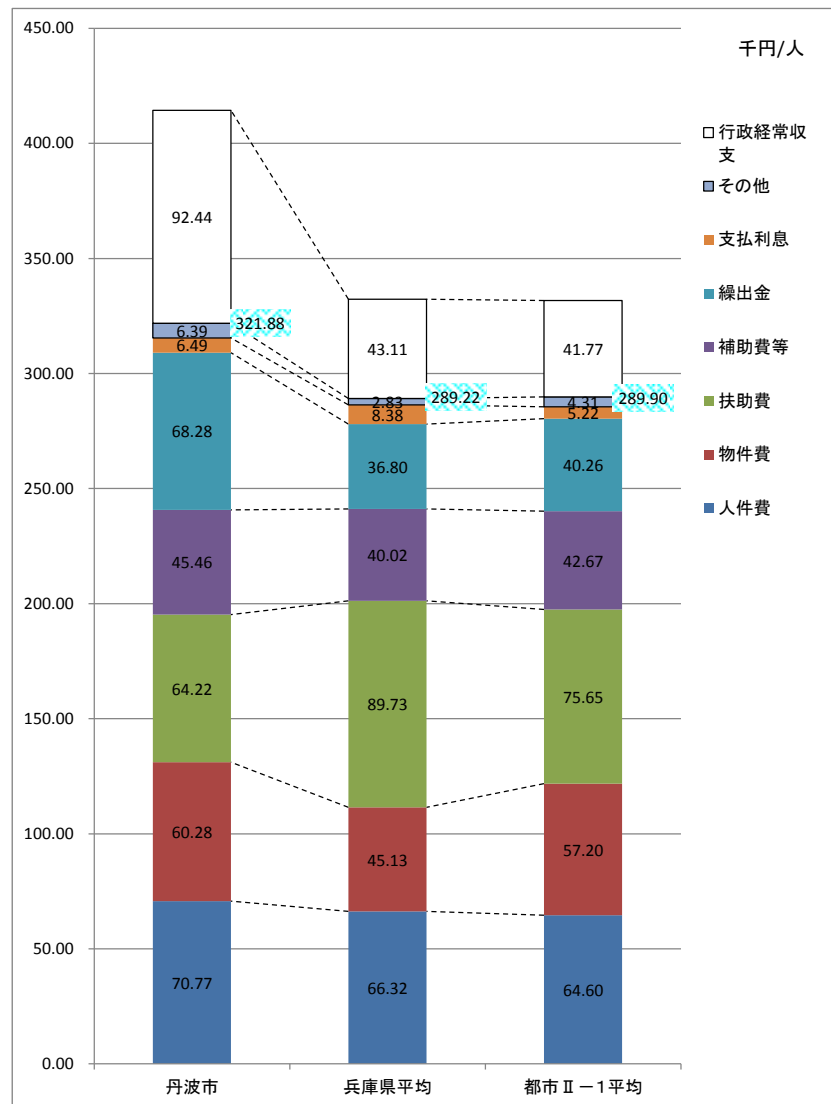
※この資料は、H25年度の各地方公共団体決算統計から作成した、行政キャッシュ・フローの数値(補正前)を基に作成しています。

※都道府県・類似団体区分のデータは、貴団体も含めて平均値を算出しています(府県41団体、類団197団体)。

人口一人当たり収入科目



人口一人当たり支出科目・収支



※この資料は、H25年度の各地方公共団体決算統計から作成した、行政キャッシュ・フローの数値(補正前)を基に作成しています。
 ※都道府県・類似団体区分のデータは、貴団体も含めて平均値を算出しています(府県41団体、類団197団体)。